

島津製作所知財部、生成 AI 活用の 「セカンドステージ」へ

— 省力化・コスト削減から「事業起点の知財」「AI エージェント」「IP ROIC」へ —

関西知財セミナー「生成 AI が知財業務をどう変えるか ～現状と展望～」から読み解く

1. これまでの「ファーストステージ」

これまで島津製作所の生成 AI 活用では、知財業務の省力化・高速化と、外部コストの削減効果が特に注目されてきた。2023 年からの 3 年計画に合わせ、知的財産部は目標の一つとして「知財力 50% 向上、業務量 30% 削減」を掲げた。FTO（Freedom to Operate、侵害予防調査）において年間約 10 万件の他社特許資料を確認する負担をはじめ、大量の知財業務の効率化に取り組んできた。

領域	成果・効果
先行文献調査	先行文献発見率：約 25% → 50% 超（講演では最新値約 55% との説明）※
FTO	他社特許スクリーニングの手作業を約 90% 削減。FTO 調査で年間約 10 万件の他社特許資料を確認していた負担を大幅に軽減
発明届出	2025 年度に工数 50% 削減（講演では年間約 4,000 時間 → 2,000 時間未満との説明）※
知財関連業務全般	内製化・自動化等により、2025 年度に年間約 8,000 万円の外部コスト削減効果
IP ランドスケープ（IPL）	実質 2 名で年間 100 件超を事業部へ提供との説明※

※ 先行文献発見率、年間工数、IP ランドスケープの提供件数は講演資料・講演内容メモに基づく。指標の定義・母集団・算定範囲は、外部で引用する際に原資料で確認する必要がある。

この「ファーストステージ」は、人が担ってきた定型的・反復的な知的作業を AI で支援・代替し、時間・費用・リードタイムを削減することが中心だった。今回の講演では、こうした成果を土台として、知財部の役割そのものを事業・経営に近づける次の段階が語られた。

2. 今回見えてきた「セカンドステージ」

セカンドステージの本質は、既存業務を AI で速くすることにとどまらない。AI が存在することを前提に、知財業務の「入力・検討・出力」を根本から組み替え、知財部を事業・経営により近い組織へ転換することである。

① 発明者起点から「事業計画起点」へ

従来は発明者が発明届を作成し、知財部が受動的に処理していた。新プロセスでは、事業目論見書、商品企画書、研究開発計画などを AI に読み込ませ、顧客課題・提供価値・課題解決手段を抽出し、事業上必要となり得る発明候補を幅広く提案・整理する。講演では、こうした方式への移行を順次進めている旨が説明された。発明届の作成だけを AI 化するのではなく、発明発掘プロセスそのものを見直す BPR（Business Process Re-engineering、業務プロセス改革）である。

② 「待ちの知財」から「攻めの知財」へ

知財部が発明届を待つのではなく、事業部門から開発資料を取得し、事業に必要な知財を知財側から設計する。情報の流れの起点が「発明者」から「事業計画」へ転換する。

③ 作業員から「判断者・対話者」へ

大量の文献を読む、検索する、初稿を書くといった作業を AI へ移し、人間は AI 出力の論理的検証、事業価値の判断、事業部門との対話・説得、高度な戦略判断へ時間を移す。

④ 暗黙知を「プロンプト＝組織資産」に変える

AI の誤判定を分析して原因を類型化し、プロンプトへ反映する。同時に、公開情報だけでは捉えにくい、ベテラン担当者や特許事務所に蓄積された実務上の暗黙知を言語化し、再現可能な判断ロジックとして残す。

⑤ 将来構想——AI を使う側から「承認・意思決定者」へ

今後の構想として、AI エージェントが社内データ、特許管理システム、IP ランドスケープ分析等を横断し、情報収集・分析・文書作成・次工程への連携を自律的に行う姿が示された。人間は AI から上がってくる案件を評価し、承認・決裁する。ただし、判断根拠を説明できる水準で人間が内容を理解し、重要判断に関与する人間参加型のガバナンスが不可欠である。

⑥ 省力化で生まれた資金を「知財投資」へ再投入

年間約 8,000 万円の外部コスト削減効果を、単なる知財予算の削減で終わらせず、外国出願、戦略的権利化、新事業支援等へ再投入するという考え方が示された。経営トップから、削減効果を知財投資へ再投入する発想を促されたとの紹介があった。

⑦ 知財貢献利益の可視化と IP ROIC の構築に挑む

製品・機能・特許・研究開発投資・営業情報・顧客の購買理由・売上・利益を AI で関連付け、まず「知財があることによって得られたと推定される利益額」の可視化を目指す方向性が示された。IP ROIC として評価する場合は、分子となる知財貢献利益と、分母に置く知財投資・研究開発投資の範囲を定義した上で、比率として継続的に測定する必要がある。講演では、絶対額に加え、前年比等の相対値や感度分析も組み合わせ、データを蓄積していく考えが紹介された。

3. ファーストステージとセカンドステージの違い

観点	ファーストステージ	セカンドステージ
目的	省力化・高速化・コスト削減	企業価値創造・事業競争力向上
AI の位置づけ	人の作業を支援・代替するツール	業務プロセスを動かす基盤／将来はエージェント
発明の起点	発明者・発明届	事業計画・顧客価値・研究開発計画
知財担当者	検索・読解・文書作成を担う作業者	AI 出力を検証し、事業価値を判断する意思決定者・対話者
知財部の姿勢	届出を受けて処理する「待ち」	事業に必要な知財を取りに行く「攻め」
成果指標	工数・時間・外部費用	事業貢献・企業価値・知財貢献利益・IP ROIC 等
効率化で生じた余力	コスト削減効果として把握	知財・新事業へ再投入する考え方
将来像	AI を使う知財部	AI エージェントが働き、人が判断する知財部（構想）

4. 「AI 導入」から「AI ネイティブな知財業務」へ

今回の講演で特に注目すべき変化は、「既存の知財業務に AI を足す」という発想から離れ始めていることである。例えば、発明届を AI で上手に作ることを目指すのではなく、「そもそも発明届を情報の起点にする必要があるのか」と問い直す。事業計画そのものを入力とすれば、AI が顧客価値や課題解決原理の抽出を支援し、発明候補の提案と先行技術の探索・整理につなげられる。これは部分自動化ではなく、AI を前提とした知財業務の再構築と評価できる。

5. セカンドステージの先にある知財部（将来構想）

①	事業戦略・顧客価値・研究開発（R&D）計画を起点にする
②	AI エージェントが社内外情報を収集・分析する

③	発明候補の提案、先行技術の探索・整理、FTO 一次分析、IP ランドスケープ分析、権利化方針案の作成
④	知財専門家が検証・判断・承認し、事業部門と対話する
⑤	戦略的権利化と事業競争力を形成し、知財貢献利益・IP ROIC 等で事業貢献を可視化する
⑥	生み出した時間・資金を次の知財・新事業へ再投入する

6. まとめ

これまで島津製作所の生成 AI 活用は、FTO 調査における検索・一次スクリーニングの自動化、知財関連業務の内製化・自動化による年間約 8,000 万円の外部コスト削減効果など、「生成 AI による知財業務の省力化・コスト削減」の成果が強く注目されてきた。

しかし今回の関西知財セミナーで見えてきたのは、その成果を土台にした次の段階である。事業計画を起点に発明候補を取りに行き、将来的には AI エージェントによる業務の自律実行を目指す一方、人間は判断・承認・対話・戦略に集中する。さらに、知財貢献利益と IP ROIC 等で事業貢献を可視化し、AI で生み出した時間・資金を次の知財投資へ循環させる。

生成 AI による知財改革の「第 1 幕」が省力化・コスト削減だったとすれば、「第 2 幕」は、知財部を「権利取得・リスク管理を中心とする部門」から「事業・経営に能動的に貢献する部門」へ進化させることだと言える。

7. 留意点

本稿は、2026 年 8 月 5 日の関西知財セミナーにおける島津製作所・阿久津好二氏の講演資料および講演内容メモに、島津製作所等の公開情報を照合して整理したものである。「ファーストステージ」「セカンドステージ」「AI ネイティブな知財業務」は本稿上の整理概念であり、講演資料の正式名称ではない。

先行文献発見率、年間工数、IP ランドスケープの提供件数等は講演説明に基づくため、外部で引用する際には原資料で定義・母集団・算定範囲を確認する必要がある。また、AI エージェント化と IP ROIC には将来構想・検討段階の内容が含まれ、すべてが現時点で完成・実装済みという意味ではない。

数値・事実の確認状況

区分	内容
公開情報で確認済み	「知財力 50% 向上、業務量 30% 削減」、年間約 10 万件の他社特許資料、2025 年度の外部コスト約 8,000 万円削減・発明届出工数 50% 削減・手作業 90% 削減
講演資料等で要確認	先行文献発見率（約 25%→50% 超／最新値約 55%）、年間約 4,000 時間→2,000 時間未満、IP ランドスケープ年間 100 件超の定義・母集団・算定範囲

参考公開資料

- ・島津製作所「知財業務自動化 SaaS 提供の子会社 Genzo AI を設立」（2026 年 3 月 25 日）
- ・SHIMADZU TODAY「知的財産業務を自動化し、科学技術の未来に貢献する」（2026 年 6 月 15 日）
- ・Genzo AI 公式サイト（FTO 機能・人間参加型運用の説明）
- ・大阪工業大学「関西知財セミナー（8/5）生成 AI が知財業務をどう変えるか」（2026 年 7 月 22 日）